

# 議会だより

2021年2月 北海道中川郡豊頃町議会発行  
議会広報特別委員会編集



## 12月定例会

第4回定例会は12月8日から開会され、町長から提案のあった補正予算など13議案をいずれも原案どおり可決し、17日に一般質問等を行って閉会しました。



会計名	補正額	総額
一般会計(第5号)	▲1億6255万円	56億9370万円
一般会計(第6号)	1140万円	57億510万円
国民健康保険特別会計(第2号)	1704万円	6億1314万円
介護保険特別会計(第2号)	551万円	3億8957万円
後期高齢者医療特別会計(第1号)	28万円	6437万円
簡易水道特別会計(第3号)	▲1100万円	3億1359万円
公共下水道特別会計(第1号)	▲1453万円	3億1779万円

### 補正予算の主なもの

◆豊頃町愛生協会施設整備費補助 150万円

デイスリーブセンターとよころ苑の入浴用リフトを更新

◆有害鳥獣駆除費 469万円  
農林業等の被害防止を図るため、緊急捕獲活動の支援

◆プレミアム付特別商品券発行事業 1219万円  
新型コロナウイルス感染症の経済対策として発行数の増刷およびプレミアム率を40%に引き上げる

◆冬期観光施設外構工事 130万円  
ジュエリーハウス周囲の外構工事

◆豊頃小学校教材園および遊具移設工事 72万円  
豊頃小学校改築に伴う教材園および遊具の移設工事

◆水産持続化交付事業 600万円  
新型コロナウイルス感染症対策の支援として大津漁業協同組合に交付する

◆緊急飲食業等支援対策事業 540万円  
新型コロナウイルス感染症対策の支援として事業者に補助する

### 〔条例改正等〕

▼豊頃町税外諸収入金の徴収に関する条例等の一部改正  
地方税法の延滞金に係る規定が改正されたことに伴い、関係する豊頃町税外諸収入金の徴収に関する条例、豊頃町後期高齢者医療に関する条例、豊頃町営住宅の設置



及び管理条例、豊頃町特定公共賃貸住宅の設置及び管理条例の一部をそれぞれ改正。

▼豊頃町まちなか活性化拠点施設条例の一部改正

豊頃町まちなか活性化拠点施設が簡易宿泊営業許可を取得したことに伴い、宿泊に関する利用料金を追加するなど条例の一部を改正。



簡易宿泊営業許可を取得したまちなか活性化拠点施設客室

▼豊頃町ジュエリーハウス条例の制定

地域経済の活性化や観光振興および市民の多様な経済活動を支援するための施設として、ジュエリーハウスの設置および管理に必要な事項を定める条例。

▼辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

計画中のジュエリーハウス建設に伴う事業費、起債の予定額等を変更。

▼公の施設に係る指定管理者の指定

町有牧野（公共育成牧場3か所）の指定管理者に豊頃町農業協同組合を指定。期間は令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間。

▼十勝圏複合事務組合規約の変更

十勝圏複合事務組合が共同処理するごみ処理施設および最終処分場の設置、維持管理・運営に関する事務に鹿追町、新得町を加える変更

主な審議内容

《令和2年度補正予算》

Q 小笠原議員 町税過誤納還付金についての内容は。

A 法人町民税の予定納税との差額還付分および確定申告による町民税過年度分の還付分等。

Q 石田議員 住基システム改修事業の減額内容は。

A 戸籍法の一部改正に伴う戸籍附票システムと住民基本台帳システムにおけるデータ連携が可能な改修について、総額見積りの把握が難しく減額が生じた。

Q 石田議員 特別養護老人ホームとよころ荘大規模改修補助金の減額理由は。

A 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、入居者と工事関係者の接触を可能な限り少なくするため、改築部分を令和3年度に施工することとした。

Q 穴崎議員 冬期観光施設における災害時の観光客の避難誘導等は。

A 施設内等に避難場所を定めた看板等を設置し周知することを検討する。

Q 小笠原議員 ジュエリーハウスのオープン予定と新型コロナウイルス対策は。

A 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため今シーズンは展示スペースを閉鎖するが、トイレについては消毒液等を設置し開放する予定。



新築されたジュエリーハウス

Q 中村議員 ジュエリーハウスに係る地域住民への説明状況と夏期の利用方法は。

A 地域の皆様には説明ができていない状況であり、ご迷惑をおかけしている。夏期の利用方法については地域の皆様と十分協議し進めたい。

Q 岩沢議員 プレミアム付特別商品券の恩恵が一部にとどまっているのでは。

A 購入希望者が個人の予算内で購入しているため、購入金額に差があるのは仕方がないと考える。

Q 石田議員 茂岩高台線ロードヒーティング改修工事の減額理由は。

**A** 車道部分は今年度施工できず、歩道部分のみロードヒーティングに係る工事を行った。

**Q 石田議員** 統内16線および幌岡第3幹線の減額理由は。

**A** 要求していた事業が削られ、ため、施工延長を縮め、改良および舗装工事を施工した。

**Q 穴崎議員** 消防団100周年記念事業の減額は。

**A** 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う安全確保等を踏まえ、令和3年度に延期する。

**Q 小笠原議員** 感染症防護服の備蓄状況は。

**A** 救急一回につき3名の職員が着用し出勤する。消防に備蓄している防護服は60着で、現在残り20回出勤する分を確保している。

**Q 穴崎議員** 緊急飲食業等支援対策事業補助についての対象は。また、プレミアム付特別商品券の追加発行については。

**A** 町内の飲食業および小売業等を含むサービス業を対象とする。

また、商品券のプレミアム率は開町140年を迎えたこともあり

40%とした。幅広く町民に購入していただくように対応したい。

**Q 小笠原議員** 旅館宿泊業に関する事業者への支援は。

**A** 影響の大きい小規模事業者すべてを対象とする。

**Q 石田議員** 緊急飲食業等支援対策事業補助額の基準および給付時期は。

**A** 給付額は売上等を勘案し商工会において決定する。給付時期は予算可決後、速やかに行う。

《条例改正等》

**Q 石田議員** 豊頃町まちなか活性化拠点施設条例による指定管理者制度に移行される時期は。

また、制度活用による利用者の利便性向上や経費削減による町の負担軽減等を踏まえた管理運営が可能か。

**A** 可能な限り早い移行を予定しているが、議会の議決事項のため、場合によっては1年後となる。

民間のノウハウを活用する制度であり、施設管理についての経費を削減できると考えている。

一般質問



杉野 好行 議員

町内建設業者の育成と避難路確保のため林道整備について

**Q** 国道336号線沿いに設置されている津波避難場所について、町民が孤立状態になることなく安全に避難できることや、町内建設業者の育成からも林道を整備することを提案するが、町長の考えは。

**A** 宮口町長 森林の持つ多面的機能を鑑み、資源の重要性と林業の生産向上に林道整備は不可欠であり、地元企業の協力のもと、整備計画に基づき改良、開設等進めてきた。大津波の避難場所である国道336号高台から一般道への交通が困難な場合については、平成26年3月に北海道と「津波等の被災時における施業道の使用に関する覚書」を締結しており、林道を利用することで、援助等の交通手段を確保する。大地震の場合は、この林道も利用できなくなる恐れがあるため、可能な限り遠い高台へ避難することが望ましい。

**Q** 一時避難した方の命を守るため避難経路が必要だという思いがあるが、このことを後任の方に強く継承していただきたい。

**A** 宮口町長 人が変わっても行政は止まることはない。職員ならびに住民の避難に対する心構えを周知し、大津地区では年に1、2回の避難訓練の機会を設ける等についても継承したいと思う。



岩井 明 議員

## プレミアム付 特別商品券について

Q 生活保護世帯のプレミアム分の収入認定について本町の認識は。

A 宮口町長

本町のプレミアム付特別商品券事業は、町の経済活性化を目的として実施しており、商品券の購入に伴いプレミアム分が付加される仕組み。使用は本町事業所のみで特定されており、使用期間が短期間であることや、釣銭が出ないなどの制約もあることから、プレミアム分を現金同様として認定することは不相当と認識している。

Q 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、業者を守るための今後の経済対策は。

A 宮口町長

5月に飲食店に対し緊急支援対策を行っているところだが、感染拡大が止まらない状況。これまで

も国の交付金に加え、町の財源で支援してきた。本町の場合は業者数が少ないため、今後も新型コロナウイルスの影響が大きい業種には、できるだけ支援をしていきたい。



大谷 友則 議員

## 職員の採用形態の違い による給与格差について

Q 本町の給与格差については。

A 宮口町長

適正な任用、勤務条件を確保するために法改正されたことにより、本町も今年度から会計年度任用職員制度を導入している。正職員と会計年度任用職員の職務は業務内容、量、責任等について異なるところがあり、地方公務員法に規定する職務給等均衡の原則に基づき、職務内容に応じて給与を決定している。

Q 勤務評価により是正することが可能と考えるが。

A 宮口町長

毎年勤務評価を行っているが、今後については正職員化を行う等の対策を考えていきたい。

Q 納得して働ける職場づくりをすることは、豊頃町の経済、社会の安定にもつながり、仕事に取組む意欲となるため、改善策を考えていただきたい。

A 宮口町長

定数条例により正職員の人数枠はあるが、その範囲内で取り行っていく。

## 今後の去就について

Q 新型コロナウイルス後の困難な町政を担っていただきたいという町民の声がある中、任期を迎える町長の今後の去就は。

A 宮口町長

物事には始まりがあり、また終わりがある。長きにわたり町民の皆様を支えられながら職責を果たしてきた。80歳を迎え、体力的、気力的、知力的にも限界を覚え始めている。残された期間全力で職務を遂行していきたい。

## 町議会の新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組

豊頃町議会は、新型コロナウイルス感染症について3月の第1回定例会から拡大防止対策に取組んでいます。今回の定例会では新たに休憩時間を通常の10分から15分に延長し、議場内の換気を行うこととしました。現在議会で取組は次のとおりです。

- ① 議場入場時のアルコール消毒液の使用をする。
- ② 議場内でのマスクおよびフェイスシールド等を着用する。
- ③ 休憩時間を通常の10分から15分に延長し、議場内で強制換気を行う。

## 会議の詳細は会議録で

定例会や臨時会などの会議の内容は、会議録に詳細に記録されています。

ご覧になりたい方は、町ホームページを閲覧されるか、議会事務局へお問い合わせください。

また、議会だよりの感想もお待ちしております。

TEL 015-574-2222  
FAX 015-574-3955  
(議会事務局直通)

総務文教常任委員会レポート

総務文教常任委員会（小笠原茂人委員長）は、11月9日、公営住宅の管理状況等について、豊頃町公営住宅等長寿寿命化計画の概要と課題についての説明聴取および現地調査を行いました。

1 調査の経過と結果

(1) 「豊頃町公営住宅等長寿寿命化計画」の概要

①計画の背景及び目的

本計画は、住生活基本法および北海道住生活基本計画に策定された豊頃町住生活基本計画で定められた公営住宅等の役割を踏まえ、現状の公営住宅等の課題克服に向けた方策を検討し、維持管理を対処療法型から予防保全型に転換を図るために策定され、長期的視点で総合的かつ効率的に公営住宅を供給するため、関係法令および道計画の改正を受け、令和元年12月に改正したものである。

②計画期間と位置づけ

令和2年度から令和11年度の10年間を計画期間とし、第4次豊頃町まちづくり総合計画の低位計画に位置付けられ、高齢者福祉・子育て支援施策等と連携しながら、公・民を含めた施策の方向性を定めるものである。

③計画の対象

本計画の対象は、公営住宅法に基づき住宅および施設97棟213戸、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき住宅8棟



茂岩栄町高齢者住宅現地調査の様子

26戸、その他の住宅30棟64戸の計135棟303戸である。

(2)公営住宅の入居状況等

計画時点における入居状況は、総戸数303戸中、入居戸数は、281戸、空家14戸、耐用年数を超過し建替えや用途廃止を決定するまで入居者募集を行わない政策空家8戸で入居率は92・7%となっている。

(3)民間賃貸住宅の供給戸数の推移

民間賃貸住宅の供給戸数は、平成15年度から10年後の平成24年度までに4棟25戸、平成25年度から平成30年度までの6年間で13棟55戸が建設されている。

(4)課題とその分析

公営住宅の現状や居住者へのア

ンケート調査から課題を整理し、その分析を行っている。

①町民の需要に応じた適切な公営住宅の供給

アンケート調査では83・5%の方が今後も住み続けたいと回答している。また全体に対し高齢者が占める割合は大きく、住宅セーフティネットとしての公営住宅の位置付けを明確化し、民間賃貸住宅等の供給数の推移を踏まえた役割分担を図ることが重要である。

また、収入超過者も一定数見受けられるため、持ち家等への住み替えを促す必要がある。

②老朽化する既存住宅ストックの適切な維持管理による有効活用

耐用年数を超過している住棟が4割を超えており、今後の建替えや用途廃止を含めた活用手法の選定等について検討が必要である。

また、設備については、ユニットバス化及び給湯施設が6割、バリアフリーへの対応が5割にとどまっているため整備が必要である。

③高齢者や子育て世代等の安全・安心な暮らしを支える住居の確保

世帯向け住宅に入居している単

身者も多くみられるため、世帯構成に応じた需要の把握および適切な供給を図ることが重要である。



豊頃南町の公営住宅建設予定地

④利便性を重視した公営住宅等の整備

市街地では学校、商業施設、医療機関が集中しており満足度は高く、他の地域では通勤・通学に課題があり満足度は低い。また、福祉および交流拠点となる市街地の公営住宅の整備を維持し、暮らしやすい住環境の形成や機能集約が重要である。

⑤住環境との共生に配慮した公営住宅等の整備

高効率設備および再生可能エネルギーの導入等、環境重視型社会に向け、住宅性能のあり方について発信することが重要である。

⑥産業振興に寄与する地域材や地域の技術の活用促進



木造住宅の建設等においては、地域材や地域の技術活用促進による産業振興への寄与が重要である。

1 まとめ

近年の民間賃貸住宅建設により、公営住宅の本来の役割である子育て世帯や高齢者等に対する住宅セーフティネットの機能が、入居率9割以上という現状管理の中で維持されており、突発的な需要等にも対応できることが伺えた。

高齢単身者の高齢者住宅への住み替えは、コミュニティを離れることの抵抗感が大きく、町営住宅の建替えが予定されている住宅入居者は建替え後の住宅料上昇の不安等があることが分かった。

また、耐用年数を過ぎた住宅は計画的な建替えや個別改善計画による住環境の整備が進められており、ライフサイクルコストの改善効果から適正な管理運営が行われている。

今後においても、移住定住の観点から快適な町営住宅の管理を進めることや、公営住宅及びその周辺の環境に配慮した管理がなされるような対策を講じる必要があるなどの意見が出された。

第4回臨時会（11月26日）

▼豊頃町職員の給与に関する条例の一部改正

▼豊頃町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

▼豊頃町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

国の人事院勧告に基づき、期末手当の支給率を引き下げる改正。原案のとおり可決。

意見書

▶ コロナ禍による地域経済対策を求める意見書  
（提出理由）

新型コロナウイルス感染拡大は地域社会へ多大な影響を与えることから、地方自治体への対策関連予算を十分に確保することや、農畜産物の需要を喚起する対策を強化することなどを要望するため。

産業厚生常任委員会にて審議した意見書案が、坂口尚示議員から提案説明され、いずれも原案どおり可決し、関係省庁・機関に提出されました。



提案説明する坂口尚示議員



議会日誌

〔11月〕

- 9日 総務文教常任委員会
- 26日 第4回臨時会（条例改正）
- 27日 一部事務組合議会定例会  
↳ 帯広市

〔12月〕

- 3日 議会運営委員会
- 8日 第4回定例会（1日目）  
（補正予算、条例制定等）

- 17日 第4回定例会（2日目）  
（補正予算、一般質問等）
- 議会広報特別委員会

〔1月〕

- 8日 議会広報特別委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 産業厚生常任委員会
- 22日 十勝町村議会議長会役員会
- 26日 総務文教常任委員会
- 27日 産業厚生常任委員会

◎今後の予定

〔2月〕

- 2日 総務文教常任委員会
- 産業厚生常任委員会
- 議会全員協議会
- 22日 十勝町村議会議長会定例会
- 21日 一部事務組合議会定例会  
↳ 帯広市

※日程は変更になる場合があります。